

# 第1部 平成26年度市町村普通会計決算の状況

※「地方財政状況調査」より

## I 決算の概要

### 1 歳入歳出規模

平成26年度市町村普通会計決算額は、歳入が1兆9,843億93百万円、歳出が1兆7,785億27百万円で、形式収支は2,058億66百万円の黒字となった。

決算規模の伸び率は、歳入が3.6%の減、歳出が3.5%の減となり、歳入、歳出ともに減少した。また、仙台市を除いた場合は、歳入が4.6%の減、歳出が5.2%の減であった。

なお、歳入歳出のうち東日本大震災分（歳入歳出のうち、復旧・復興事業分及び全国防災事業分を合計したものをいう。以下同じ。）は、歳入が9,900億5百万円、歳出が8,350億96百万円で、形式収支は1,549億10百万円の黒字となった。

（単位：百万円、%）

区分	年度	17						18		19		20		21		22		23		24		25		26		
		17	18	19	20	21	22	23	うち東日本大震災分	24	うち東日本大震災分	25	うち東日本大震災分	26	うち東日本大震災分	27	うち東日本大震災分	28	うち東日本大震災分	29	うち東日本大震災分	30	うち東日本大震災分	31	うち東日本大震災分	
歳入	決算額	912,830	889,513	871,138	902,749	964,835	950,961	1,592,743	670,284	2,323,868	1,389,988	2,059,529	1,098,341	1,984,393	990,005											
	増減率	▲1.8	▲2.6	▲2.1	3.6	6.9	▲1.4	67.5	-	45.9	107.4	▲11.4	▲21.0	▲3.6	▲9.9											
歳出	決算額	893,129	872,737	856,496	884,811	945,401	913,633	1,499,479	585,144	2,152,086	1,242,289	1,843,202	927,857	1,778,527	835,096											
	増減率	▲1.9	▲2.3	▲1.9	3.3	6.8	▲3.4	64.1	-	43.5	112.3	▲14.4	▲25.3	▲3.5	▲10.0											
形式収支	決算額	19,701	16,777	14,642	17,938	19,434	37,328	93,264	85,140	171,782	147,699	216,327	170,483	205,866	154,910											
	増減率	2.0	▲14.8	▲12.7	22.5	8.3	92.1	149.8	-	84.2	73.5	25.9	15.4	▲4.8	▲9.1											
実質収支	決算額	9,274	9,711	10,531	10,815	12,665	17,967	41,681	-	39,452	-	48,560	-	49,970	-											
	増減率	▲17.6	4.7	8.4	2.7	17.1	41.9	132.0	-	▲5.3	-	22.4	-	2.9	-											
単年度収支	決算額	2,473	445	815	284	1,813	5,302	23,482	-	▲2,258	-	8,883	-	522	-											
	増減率	2,697.4	▲82.0	83.1	▲65.2	538.8	192.4	342.9	-	▲109.6	-	493.4	-	▲94.1	-											
実質単年度収支	決算額	▲2,811	▲4,188	▲125	6,615	▲290	8,681	40,428	-	16,892	-	5,925	-	▲23,129	-											
	増減率	39.2	▲49.0	97.0	5,400.7	▲104.4	3,088.2	365.7	-	▲58.2	-	▲64.9	-	▲490.4	-											

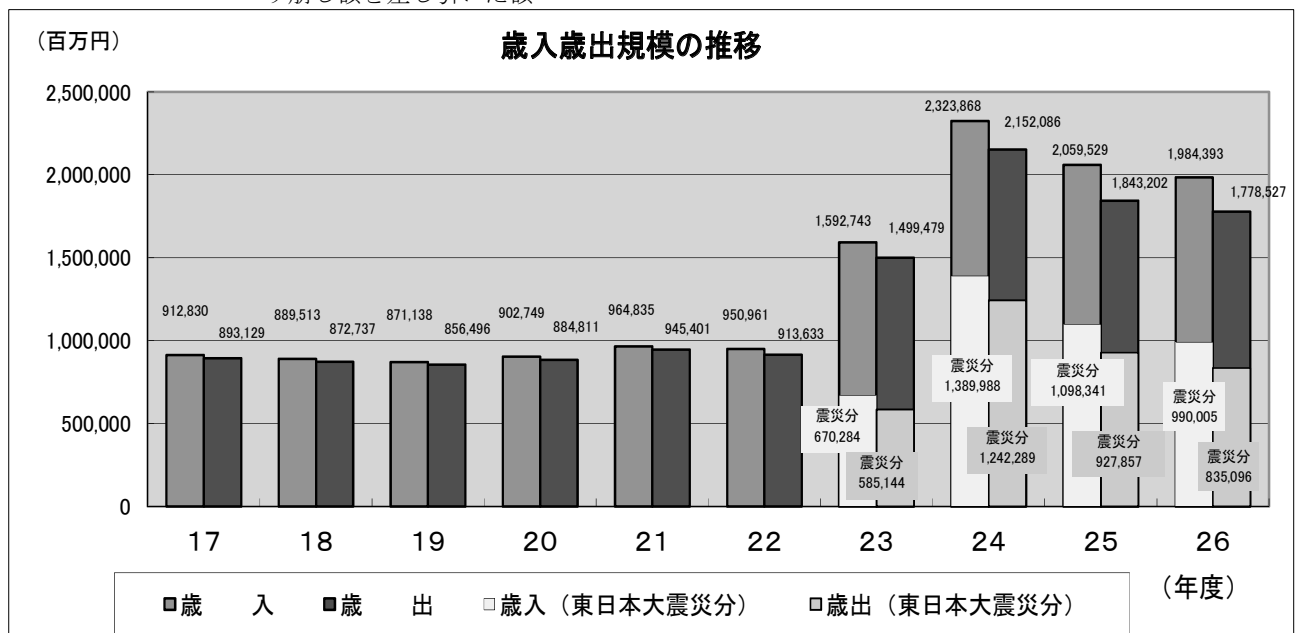
（注）

形式収支 …… 歳入から歳出を差し引いた額

実質収支 …… 形式収支から明許繰越等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支 …… 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支 …… 単年度収支に、財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額

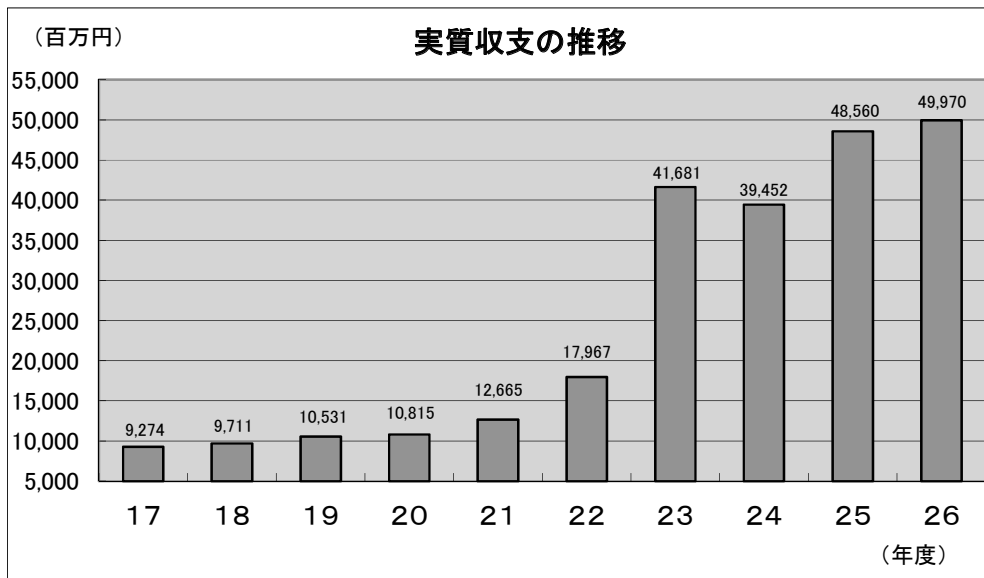


## 2 決算収支

実質収支は499億70百万円の黒字で、10年連続で全団体黒字であった。

当該年度と前年度の実質収支の差である単年度収支は、5億22百万円の黒字となった。また、赤字団体は35団体中23団体となり、前年度から8団体増加した。

実質単年度収支は、231億29百万円の赤字となり、前年度に比べ290億53百万円減少している。これは、単年度収支が減少したこと及び財政調整基金の取崩し額が大幅に増加したことが影響している。また、赤字団体は、35団体中24団体となり、前年度から7団体増加した。



## 3 歳入

歳入総額を一般財源と特定財源とに区分（11ページの上段、下段の分類）してみると、一般財源は6,580億5百万円、特定財源は1兆3,263億88百万円となり、前年度と比べてそれぞれ1.7%減、4.6%減であった。

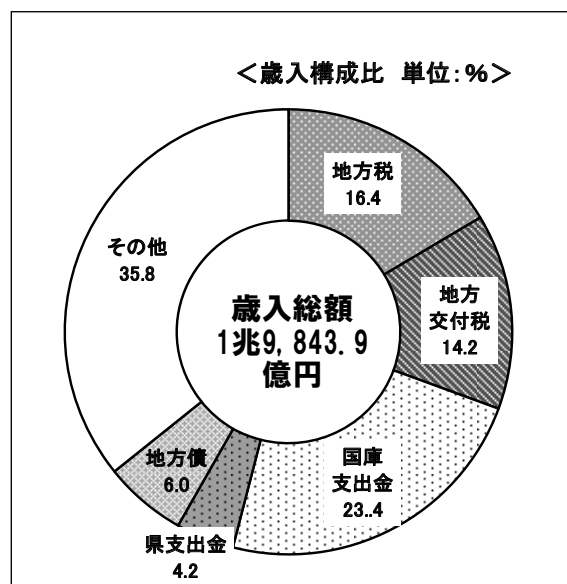
なお、特定財源に区分されている地方債のうち、用途の限定されない地方債である臨時財政対策債の発行額は458億12百万円で前年度比5.4%の減、減収補填債（特例分）の発行額はなく、上記一般財源と合わせた額は7,038億17百万円で前年度比2.0%の減となった。

### ■一般財源

地方税は、前年度と比べて3.4%増の3,261億37百万円となった。これは、納税義務者数や新築家屋数の増加などが主な要因であり、前年度に比べて106億64百万円増加した。

なお、その内訳としては、市町村民税が82億61百万円（5.8%）増加、固定資産税が22億24百万円（1.8%）増加及び目的税が5億94百万円（2.6%）増加となった。

地方交付税は、前年度比で普通交付税が77億48百万円（4.4%）減少、特別交付税が6億65百万円（4.0%）減少、震災復興特別交付税が162億68百万円（14.7%）減少し、前年度と比較して8.1%減の2,810億66百万円となった。



■特定財源

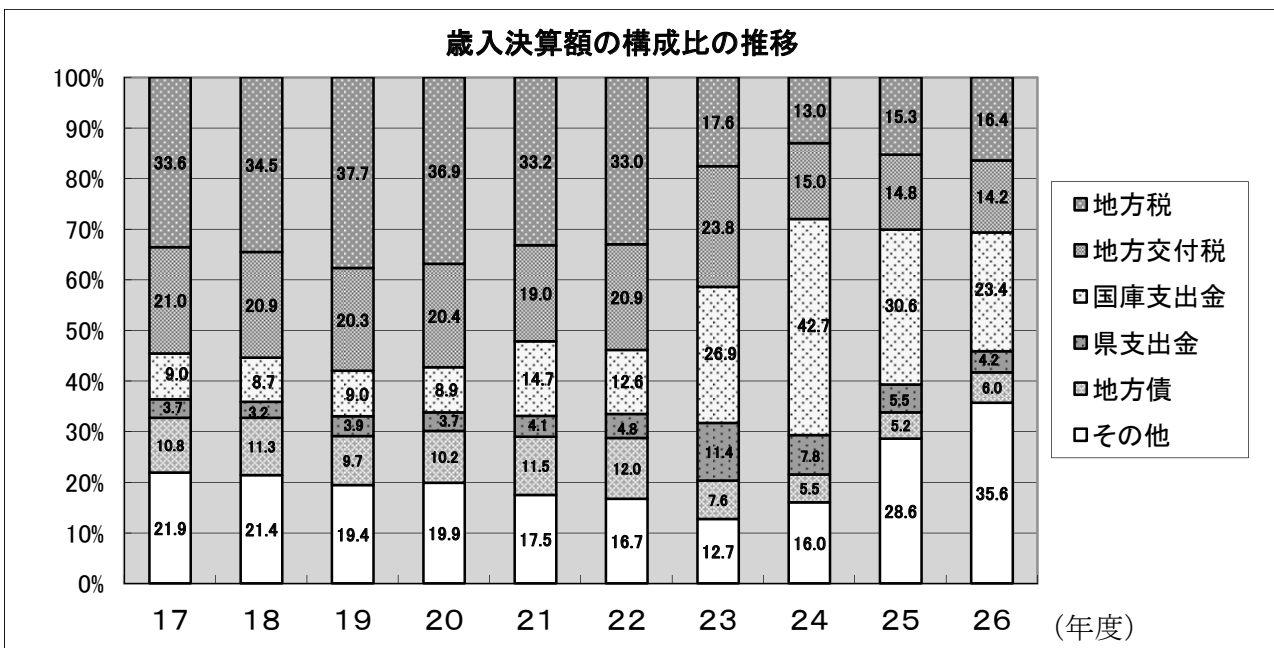
国庫支出金は、災害復旧事業費支出金や災害廃棄物処理事業に係る補助金などの東日本大震災関連事業に係る補助金の減少などにより前年度と比べて26.3%減の4,650億57百万円となった。

県支出金は、東日本大震災復興基金交付金や災害廃棄物処理事業に係る補助金の減少などにより、前年度と比べて25.3%減の842億6百万円となった。

地方債は、災害公営住宅の建設に伴う公営住宅建設事業債や避難施設整備等の防災関連事業に伴う緊急防災・減災事業債の発行増により前年度と比べて12.6%増の1,194億54百万円となった。

区分	年度									
	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
歳入合計	▲1.8	▲2.6	▲2.1	3.6	6.9	▲1.4	67.5	45.9	▲11.4	▲3.6
地方債	▲17.5	2.1	▲16.5	9.4	20.4	3.1	5.3	7.0	▲17.6	12.6
県支出金	17.3	▲16.1	19.3	▲0.1	16.1	16.1	297.5	0.3	▲37.8	▲25.3
国庫支出金	3.1	▲5.7	1.3	2.1	76.6	▲15.7	258.6	131.5	▲36.5	▲26.3
地方交付税	3.1	▲3.0	▲4.9	3.9	▲0.2	8.2	90.9	▲7.8	▲12.6	▲8.1
地方税	1.0	0.1	6.9	1.3	▲3.9	▲1.9	▲10.6	7.6	4.5	3.4

区分	年度									
	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
歳入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その他	21.9	21.4	19.4	19.9	17.5	16.7	12.7	16.0	28.6	35.6
地方債	10.8	11.3	9.7	10.2	11.5	12.0	7.6	5.5	5.2	6.0
県支出金	3.7	3.2	3.9	3.7	4.1	4.8	11.4	7.8	5.5	4.2
国庫支出金	9.0	8.7	9.0	8.9	14.7	12.6	26.9	42.7	30.6	23.4
地方交付税	21.0	20.9	20.3	20.4	19.0	20.9	23.8	15.0	14.8	14.2
地方税	33.6	34.5	37.7	36.9	33.2	33.0	17.6	13.0	15.3	16.4



(注) 構成比の合計は、各項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

## 4 歳出

### ■性質別

#### [義務的経費]

義務的経費は、前年度と比べて2.2%増の4,499億93百万円で、歳出総額に占める割合は25.3%(前年度23.9%)となった。内訳別の増減は、人件費が1.4%の増(前年度1.4%減)、扶助費が7.4%の増(前年度2.4%増)、公債費が3.4%の減(前年度1.5%減)となった。

扶助費の増は、臨時福祉給付金給付事業の実施による増加などによるものである。

なお、歳出総額に占める公債費の割合は6.9%(前年度6.9%)となった。

#### [投資的経費]

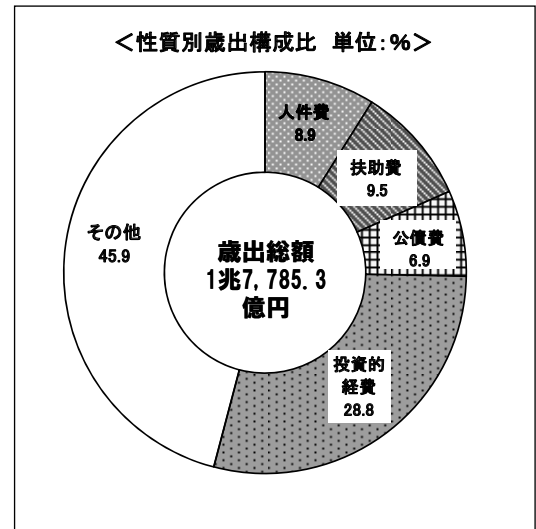
投資的経費は、前年度と比べて22.6%増の5,126億79百万円で、歳出総額に占める割合は28.8%(前年度22.7%)となった。内訳別の増減は、普通建設事業費が40.6%の増(前年度97.6%増)、災害復旧事業費が46.5%の減(前年度15.8%減)となった。

普通建設事業費は、補助事業費が45.5%の増(前年度143.2%増)、単独事業費が21.0%の増(前年度8.5%増)となった。

なお、歳出総額に占める普通建設事業費の割合は26.2%(前年度18.0%)となった。

#### [その他]

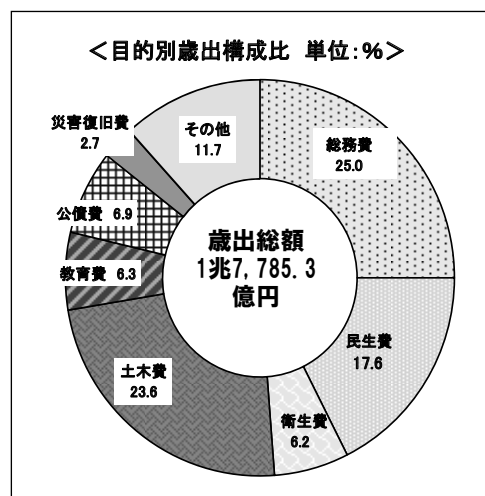
積立金は、前年度と比べて7.5%増の3,399億77百万円となっており、これは東日本大震災復興交付金といった復興事業関連財源に係る基金積立が増加したことなどによるものである。一方、補助費等は、前年度と比べて39.2%減の1,489億36百万円となっており、これは、災害廃棄物処理事業が平成25年度内に概ね完了したことによる事業費の減が主な要因である。繰出金は、前年度と比べて1.6%増の1,128億9百万円となった。これは、下水道事業に対する繰出金の増加などによるものである。



### ■目的別

目的別の構成比は、大きい順から、①総務費25.0%(前年度22.1%)、②土木費23.6%(前年度17.9%)、③民生費17.6%(前年度27.7%)、④公債費6.9%(前年度6.9%)、⑤教育費6.3%(前年度5.7%)、⑥衛生費6.2%(前年度4.7%)、⑦農林水産業費4.7%(前年度3.5%)となっている。

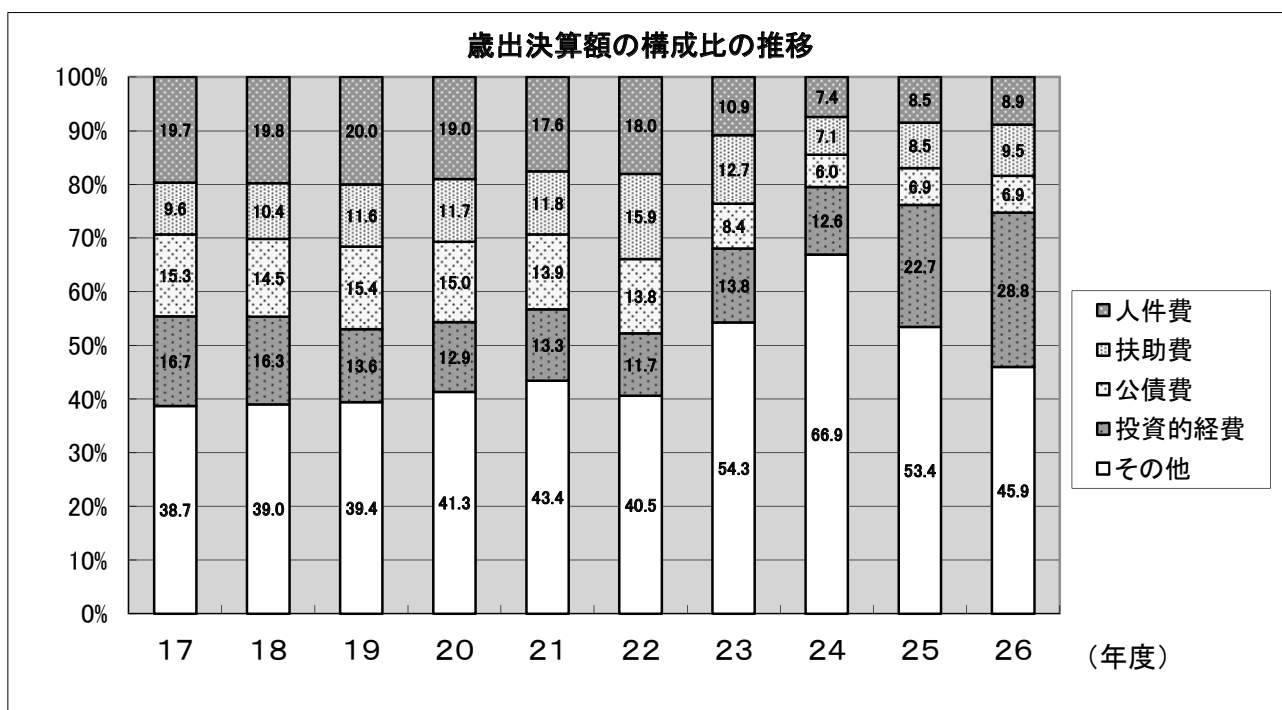
対前年度増減率では、①農林水産業費(30.4%増)、②衛生費(27.6%増)、③土木費(27.1%増)等が増加となった一方、①災害復旧費(44.3%減)、②民生費(38.7%減)、③労働費(10.9%減)等が減少となった。



(注) 構成比の合計は、各項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

区分	年度	歳出決算額の増減率の推移 (%)									
		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
(義務的経費)		3.4	▲2.2	3.2	0.7	0.9	6.8	10.0	▲8.1	▲0.1	2.2
人件費		0.6	▲2.1	▲0.9	▲1.5	▲1.4	▲0.9	▲0.7	▲2.8	▲1.4	1.4
扶助費		10.9	6.0	9.3	4.4	7.3	30.6	31.1	▲19.2	2.4	7.4
公債費		2.7	▲7.4	4.4	0.7	▲1.2	▲3.8	▲0.4	1.8	▲1.5	▲3.4
(投資的経費)		▲14.2	▲4.8	▲18.2	▲1.8	10.3	▲15.0	93.1	30.7	54.6	22.6
うち普通建設事業費		▲12.8	▲7.8	▲17.2	▲2.4	11.9	▲14.8	▲8.4	74.8	97.6	40.6
歳出合計		▲1.9	▲2.3	▲1.9	3.3	6.8	▲3.4	64.1	43.5	▲14.4	▲3.5

区分	年度	歳出決算額の構成比の推移 (%)									
		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
(義務的経費)		44.6	44.7	47.0	45.8	43.2	47.8	32.0	20.5	23.9	25.3
人件費		19.7	19.8	20.0	19.0	17.6	18.0	10.9	7.4	8.5	8.9
扶助費		9.6	10.4	11.6	11.7	11.8	15.9	12.7	7.1	8.5	9.5
公債費		15.3	14.5	15.4	15.0	13.9	13.8	8.4	6.0	6.9	6.9
(投資的経費)		16.7	16.3	13.6	12.9	13.3	11.7	13.8	12.6	22.7	28.8
うち普通建設事業費		16.5	15.6	13.1	12.4	13.0	11.5	6.4	7.8	18.0	26.2
その他		38.7	39.0	39.4	41.3	43.4	40.5	54.3	66.9	53.4	45.9
歳出合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



(注) 構成比の合計は、各項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

## 5 財政構造

### ■各種財政指標

経常収支比率は、単純平均で90.8%となり、前年度(89.8%)と比べて1.0ポイント上昇した。これは、人事委員会勧告の実施に伴う人件費の増加、特別会計への繰出金の増加のほか、物件費や補助費等の増加に伴う経常経費充当一般財源の増加によるものである。また、分子、分母をそれぞれ全市町村分足し上げて算定する加重平均は94.1%となり、前年度(93.2%)と比べて0.9ポイント上昇した。経常収支比率が90%を上回った団体は35団体中20団体となり、前年度(16団体)と比べて4団体増加し、依然として硬直的な財政状況が続いている。なお、前年度より比率が上昇した団体は24団体となった。

平成17年度決算から算定することとなった実質公債費比率は単純平均で8.9%となり、前年度(9.9%)と比べて1.0ポイント低下となった。起債許可団体となる18%以上の団体は、前年度と同じく該当なしとなった。

財政力指数は単純平均で0.51(前年度0.50)、加重平均で0.63(前年度0.62)となった。

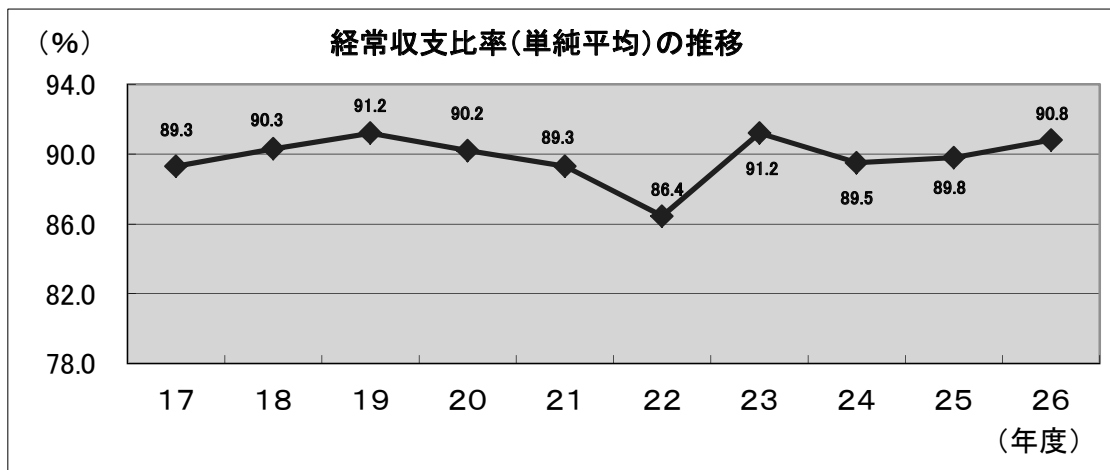
単純平均	仙台市		県計				
			仙台市除く		仙台市含む		
	H26	H25	H26	H25	H26	H25	増減
経常収支比率	98.2	97.3	90.6	89.6	90.8	89.8	1.0
実質公債費比率	10.8	11.3	8.8	9.9	8.9	9.9	▲1.0
財政力指数	0.87	0.85	0.49	0.49	0.51	0.50	0.01

加重平均	仙台市		県計				
			仙台市除く		仙台市含む		
	H26	H25	H26	H25	H26	H25	増減
経常収支比率	98.2	97.3	91.3	90.3	94.1	93.2	0.9
実質公債費比率	10.8	11.3	10.1	11.0	10.4	11.1	▲0.7
財政力指数	0.87	0.85	0.49	0.48	0.63	0.62	0.01

年度 区分	経常収支比率の推移(%)									
	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
市	(97.3)	(97.7)	(98.4)	(96.6)	(98.5)	(97.9)	(105.1)	(102.1)	(100.8)	(100.6)
	91.5	92.5	93.8	92.6	91.8	89.0	96.3	94.1	93.3	93.8
町村	(93.8)	(94.1)	(94.1)	(93.0)	(93.6)	(91.5)	(94.6)	(92.5)	(93.0)	(94.8)
	88.1	89.1	89.7	88.9	87.8	84.9	88.2	86.8	87.8	89.0
計	(95.1)	(95.4)	(95.7)	(94.3)	(95.4)	(93.9)	(98.5)	(96.0)	(95.9)	(96.9)
	89.3	90.3	91.2	90.2	89.3	86.4	91.2	89.5	89.8	90.8

(注)

- ・ 数値は単純平均である。単純平均とは、各市町村の指標数値を積み上げ、市町村数で除したものである。
- ・ ( )書きは、減税補填債及び臨時財政対策債を経常的一般財源から除いて計算した率である。
- ・ 平成17年度は市町村合併による影響が生じている。



## 6 将来にわたる実質的な財政負担

### ■積立金現在高

積立金現在高は、財政調整基金が前年度と比べて0.9%増（前年度9.7%増）の1,651億44百万円、減債基金が前年度と比べて0.2%増（前年度7.4%増）の282億80百万円、その他特定目的基金が前年度と比べて0.9%減（前年度2.9%増）の9,022億60百万円となった。

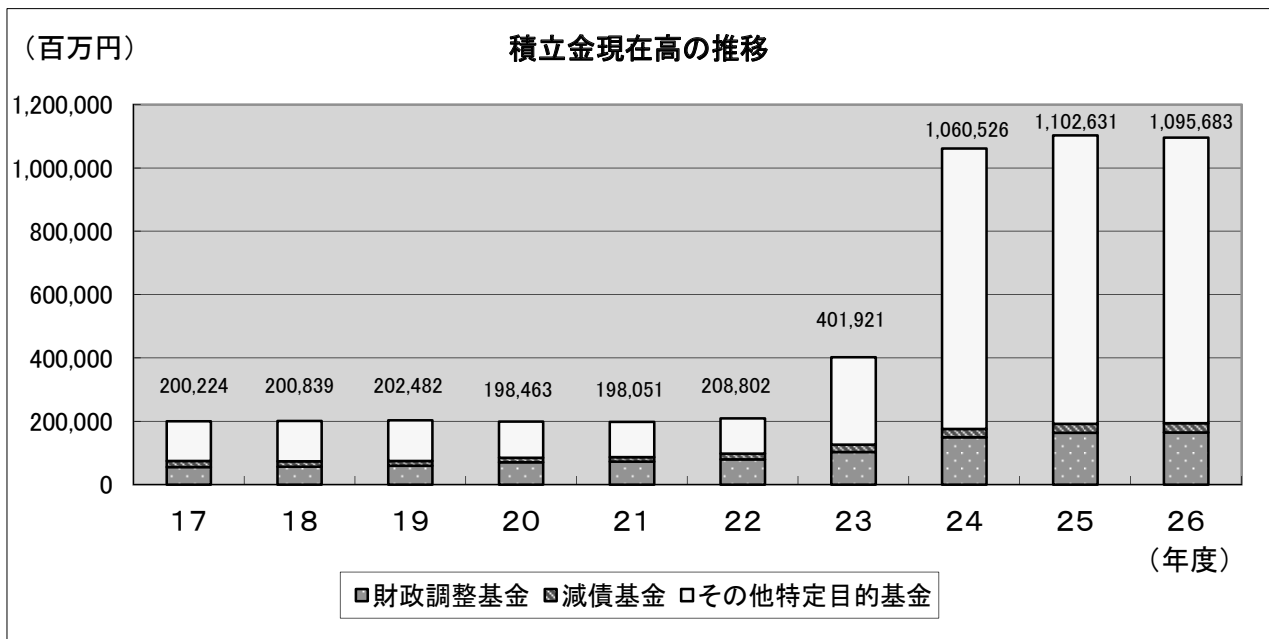
なお、財政調整基金が増加した団体は21団体、減少した団体は14団体、減債基金が増加した団体は26団体、減少した団体は9団体、その他特定目的基金が増加した団体は17団体、減少した団体は18団体であった。

区分		積立金現在高の推移 (単位：百万円、%)									
		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
市	決算額	158,446	158,061	157,681	150,655	148,854	155,733	308,150	781,331	845,548	836,982
	増減率	—	▲0.2	▲0.2	▲4.5	▲1.2	4.6	97.9	153.6	8.2	▲1.0
町村	決算額	41,777	42,778	44,801	47,808	49,196	53,069	93,771	279,195	257,082	258,701
	増減率	—	2.4	4.7	6.7	2.9	7.9	76.7	197.7	▲7.9	0.6
計	決算額	200,224	200,839	202,482	198,463	198,051	208,802	401,921	1,060,526	1,102,631	1,095,683
	増減率	▲2.2	0.3	0.8	▲2.0	▲0.2	5.4	92.5	163.9	4.0	▲0.6

区分		積立金現在高の推移 (単位：百万円、%)										
		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	
財政調整基金現在高	市	決算額	34,603	33,776	35,513	43,214	43,538	47,761	66,412	101,837	110,078	107,160
		増減率	—	▲2.4	5.1	21.7	0.7	9.7	39.0	53.3	8.1	▲2.7
	町村	決算額	20,972	22,724	23,794	26,186	27,945	31,705	36,814	47,331	53,524	57,984
		増減率	—	8.4	4.7	10.1	6.7	13.5	16.1	28.6	13.1	8.3
	計	決算額	55,575	56,500	59,307	69,401	71,484	79,466	103,225	149,168	163,602	165,144
		増減率	0.4	1.7	5.0	17.0	3.0	11.2	29.9	44.5	9.7	0.9
減債基金現在高	市	決算額	13,731	12,765	10,946	10,501	11,174	14,240	17,349	21,465	23,303	23,402
		増減率	—	▲7.0	▲14.3	▲4.1	6.4	27.4	21.8	23.7	8.6	0.4
	町村	決算額	4,640	4,124	3,866	4,155	4,079	4,387	4,887	4,819	4,932	4,878
		増減率	—	▲11.1	▲6.3	7.5	▲1.8	7.5	11.4	▲1.4	2.3	▲1.1
	計	決算額	18,372	16,890	14,812	14,656	15,253	18,626	22,236	26,284	28,235	28,280
		増減率	▲18.5	▲8.1	▲12.3	▲1.1	4.1	22.1	19.4	18.2	7.4	0.2
その他特定目的基金現在高	市	決算額	110,112	111,520	111,223	96,939	94,142	93,732	224,389	658,029	712,167	706,420
		増減率	—	1.3	▲0.3	▲12.8	▲2.9	▲0.4	139.4	193.3	8.2	▲0.8
	町村	決算額	16,165	15,929	17,140	17,467	17,172	16,977	52,071	227,045	198,626	195,839
		増減率	—	▲1.5	7.6	1.9	▲1.7	▲1.1	206.7	336.0	▲12.5	▲1.4
	計	決算額	126,277	127,449	128,363	114,406	111,314	110,709	276,460	885,074	910,793	902,260
		増減率	▲0.5	0.9	0.7	▲10.9	▲2.7	▲0.5	149.7	220.1	2.9	▲0.9

(注)

- ・ 端数調整のため、各基金の残高の合計と「積立金現在高の推移」の数値が一致しない場合がある。
- ・ 表中の平成20年度までの数値は、気仙沼市が業務を引き継いだ一部事務組合の基金を含まない。
- ・ 平成17年度は市町村合併による影響が生じている。



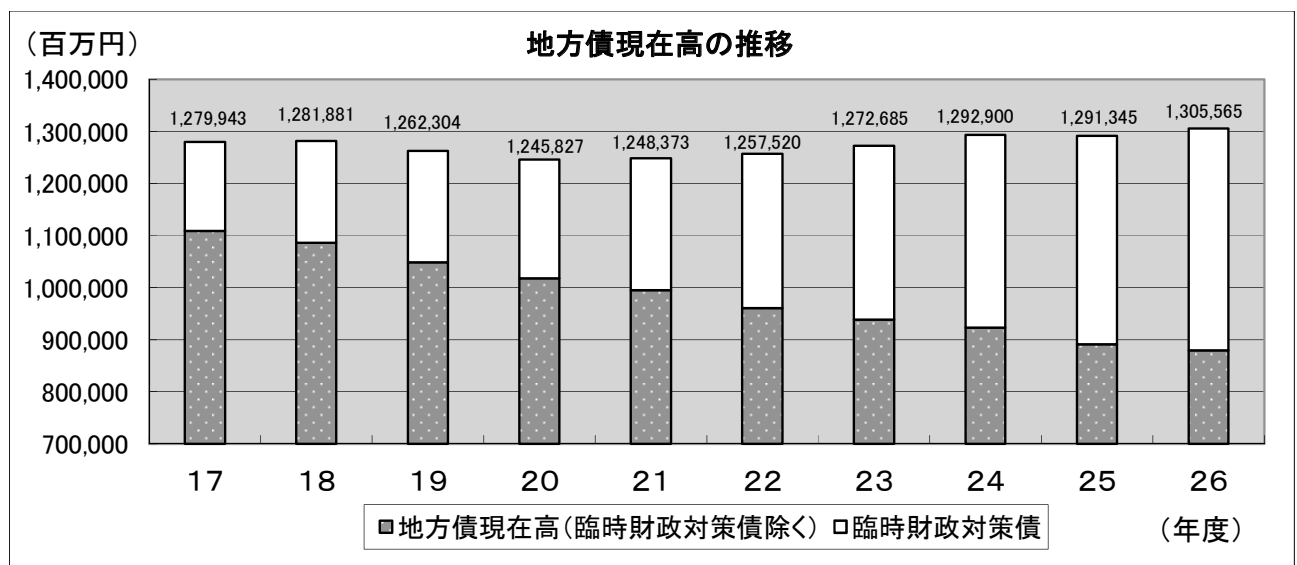
### ■ 地方債現在高

地方債現在高は、1兆3,055億65百万円となり、前年度と比べて142億20百万円（1.1%増）の増加（前年度0.1%減）となった。そのうち臨時財政対策債の現在高は4,265億49百万円で、前年度と比べて263億10百万円（6.6%増）増加した。

なお、地方債現在高が増加した団体は15団体、減少した団体は20団体であった。

区分	年度	地方債現在高の推移 (単位: 百万円, %)									
		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
市	決算額	1,095,147	1,098,304	1,085,173	1,076,631	1,089,901	1,100,513	1,118,438	1,139,448	1,138,218	1,150,536
	増減率	—	0.3	▲ 1.2	▲ 0.8	1.2	1.0	1.6	1.9	▲ 0.1	1.1
町村	決算額	184,795	183,577	177,131	169,196	158,472	157,007	154,247	153,451	153,127	155,029
	増減率	—	▲ 0.7	▲ 3.5	▲ 4.5	▲ 6.3	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 0.2	1.2
計	決算額	1,279,943	1,281,881	1,262,304	1,245,827	1,248,373	1,257,520	1,272,685	1,292,900	1,291,345	1,305,565
	増減率	▲ 0.3	0.2	▲ 1.5	▲ 1.3	0.2	0.7	1.2	1.6	▲ 0.1	1.1
うち臨時財政対策債現在高		171,121	195,761	213,851	228,300	253,910	296,836	334,186	369,815	400,239	426,549
増減率		21.2	14.4	9.2	6.8	11.2	16.9	12.6	10.7	8.2	6.6

(注) 平成17年度は市町村合併による影響が生じている。

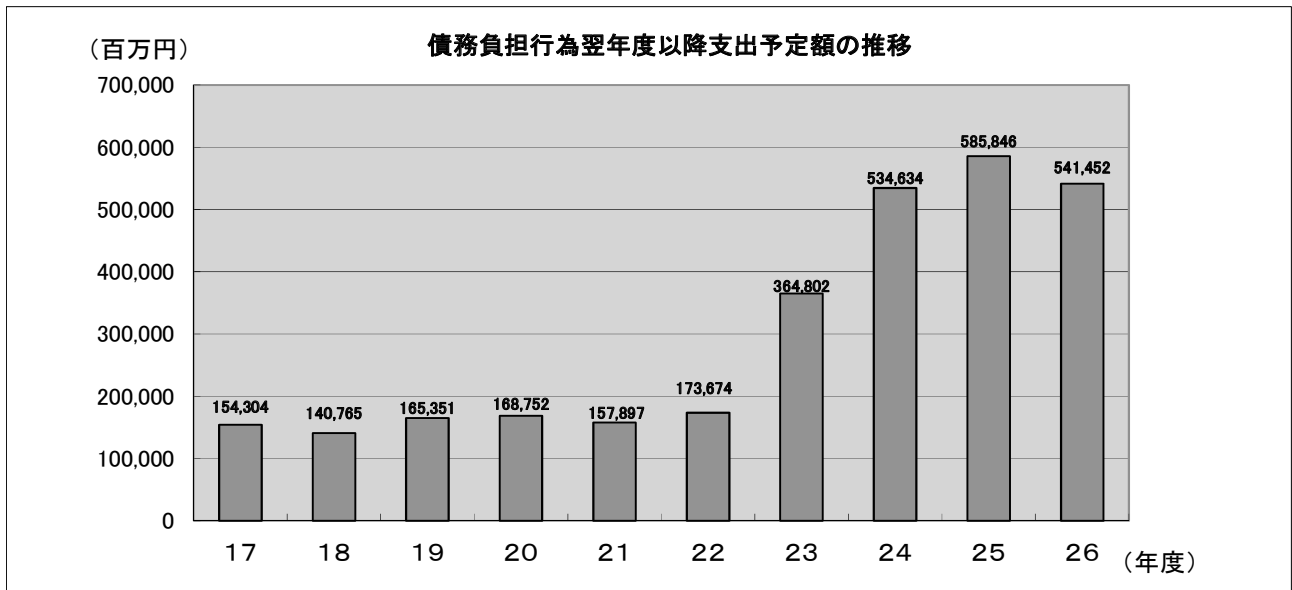




■ 債務負担行為翌年度以降支出予定額

債務負担行為翌年度以降支出予定額は、5,414億52百万円となり、前年度と比べて443億95百万円（7.6%減）の減少（前年度9.6%増）となった。

区分	年度	債務負担行為翌年度以降支出予定額の推移 (単位:百万円、%)									
		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
市	決算額	137,662	125,393	153,578	154,504	147,744	158,330	347,301	405,060	460,856	391,597
	増減率	26.4	▲ 8.9	22.5	0.6	▲ 4.4	7.2	119.4	16.6	13.8	▲ 15.0
町村	決算額	16,642	15,372	11,772	14,248	10,153	15,344	17,501	129,574	124,991	149,854
	増減率	▲ 61.1	▲ 7.6	▲ 23.4	21.0	▲ 28.7	51.1	14.1	640.4	▲ 3.5	19.9
計	決算額	154,304	140,765	165,351	168,752	157,897	173,674	364,802	534,634	585,846	541,452
	増減率	1.8	▲ 8.8	17.5	2.1	▲ 6.4	10.0	110.1	46.6	9.6	▲ 7.6



■ 将来にわたる実質的な財政負担

将来にわたる実質的な財政負担（地方債現在高+債務負担行為翌年度以降支出予定額-積立金現在高）は、7,513億33百万円となり、前年度と比べて232億28百万円（3.0%減）の減少（前年度1.0%増）となった。

